

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社JCL/バイオアッセイ

コード番号 2190 URL <http://www.jclbio.com/jp/home/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 初山 邦男

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 久保 明

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-4863-5020

平成21年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,488	7.0	502	40.6	437	32.3	259	11.3
20年3月期	2,326	2.9	357	△14.1	330	△16.8	232	△11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	100.37	—	25.5	15.8	20.2
20年3月期	91.32	—	41.0	13.9	15.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	3,195	1,359	42.6	411.33
20年3月期	2,328	675	29.0	264.77

(参考) 自己資本 21年3月期 1,359百万円 20年3月期 675百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	620	△403	339	1,035
20年3月期	260	△28	△236	468

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	33	10.0	3.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		14.3	

(注) 21年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 上場記念配当 5円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,016	—	155	—	125	—	37	—	11.36
通期	2,575	3.5	558	11.2	454	3.8	231	△10.8	69.93

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 JCL Bioassay USA, Inc.) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,306,000株 20年3月期 2,550,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 1株 20年3月期 1株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,488	7.9	502	39.0	444	33.6	265	14.5
20年3月期	2,307	2.7	361	△17.2	332	△20.4	232	△6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	102.99	—
20年3月期	91.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	3,194		1,362		42.6	412.05		
20年3月期	2,328		675		29.0	264.77		

(参考) 自己資本 21年3月期 1,362百万円 20年3月期 675百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,016	—	155	—	140	—	52	—	15.86
通期	2,575	3.5	558	11.2	524	18.0	301	13.3	91.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響を受け、企業業績や雇用環境が急速に悪化し、個人消費も縮小する動きとなりました。

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、医療費抑制政策により医療用医薬品市場の伸びが鈍化し、製薬会社にとっては新薬の開発がより一層重要な課題となっており、アウトソーシング化が依然として拡大傾向にあります。また、開発拠点を海外へ移す動きや、海外における大型M&Aにより、ますますグローバル化が進みつつあります。

このような環境の中、当社グループは、積極的な人材の採用・育成に取り組み、処理能力の拡大及び営業活動の強化に努めてまいりました。また、米国バイオアナリシス市場への本格参入のため、子会社設立及び研究所建設用地の取得を行い、米国ラボ建設に向け準備を進めております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,488,479千円（前年同期比7.0%増）、営業利益は502,435千円（前年同期比40.6%増）、経常利益は437,321千円（前年同期比32.3%増）、当期純利益は259,096千円（前年同期比11.3%増）となり、すべての項目につきまして会社設立後最高の結果を残すことができました。

さらに、会社設立以来の目標であった株式上場（大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）を果たすことができました。

当連結会計年度における受託試験種類別の売上高は次とおりであります。

- ・バイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）

従来より重点的に取り組んでまいりました人材育成や、作業の効率化を推進したことにより処理能力が拡大、また、試験スケジュールの徹底した管理を実施することで試験の遅延を抑制し、計画的な売上計上に注力してまいりました。その結果、売上高は2,180,249千円（前年同期比11.9%増）となりました。

- ・医薬品品質安定性試験

引き合い自体は旺盛でありましたが、スケジュール的に重複したものが多かったこともあって十分に受注を獲得することができず、売上高は308,230千円（前年同期比9.3%減）となりました。

（次期の見通し）

次期の連結業績予想については、製薬会社によるアウトソーシング化の流れは引き続き拡大していくことが予想されます。当社におきましては、研究員の採用・育成による処理能力の拡大及び販路拡大による営業力の強化を進めるため、3.5%の増収を計画しております。

連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.につきましては、米国の研究所を竣工させる計画です。売上が計上されるのは平成23年3月期からになり、次期については開業費が発生いたします。

利益につきましては、売上が伸びることから営業利益は11.2%の増益となる見込みです。経常利益につきましては3.8%の増益となる見込みです。営業利益の伸びに比べ、経常利益の伸びが小さいのは、今期発生した上場関連費用がなくなるもの、連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.の開業費が発生するためであります。当期純利益につきましては、開業前の連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.の繰越欠損金に係る繰延税金資産が回収可能性の観点から計上できないため、10.8%の減益となる見込みです（単体は13.3%の増益）。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ866,908千円増加して3,195,620千円となりました。これは主に、現預金の増加567,022千円、土地の増加196,047千円、リース資産の増加78,495千円、建設仮勘定の増加56,894千円、差入保証金の増加41,524千円及び売掛金の減少61,453千円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ182,228千円増加して1,835,777千円となりました。これは主に、未払法人税等及び消費税の増加53,956千円、リース債務の増加83,483千円、未払金の増加23,999千円、賞与引当金の増加18,281千円、前受金の増加17,692千円、退職給付引当金の増加15,856千円及び借入金の減少46,122千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ684,680千円増加して1,359,843千円となりました。これは主に、株式上場による資本金の増加208,656千円、資本準備金の増加208,656千円及び当連結会計年度の純利益259,096千円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の29.0%から42.6%に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ567,022千円増加し、1,035,743千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、620,055千円（前年同期は260,578千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額436,891千円、減価償却費の計上額114,536千円、売上債権の減少額61,453千円、たな卸資産の減少額49,714千円、未払金の増加額23,999千円、賞与引当金の増加額18,281千円、前受金の増加額17,692千円、退職給付引当金の増加額15,856千円、株式交付費の増加額12,449千円及び法人税等の支払額158,653千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、403,412千円（前年同期は28,780千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出351,503千円、差入保証金の差入47,107千円が計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、339,985千円（前年同期は236,645千円の使用）となりました。これは新株式発行による収入404,862千円、長期借入金による収入110,000千円、長期借入金の返済による支出191,122千円、短期借入金の純増額35,000千円、及びリース債務返済による支出18,755千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	42.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.2	35.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しています。

当社株式は平成21年3月に上場したため、平成20年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。配当政策につきましては将来の事業展開と経営基盤・財務基盤の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績等を総合的に勘案しながら利益配当を実施していくことを基本方針としております。

今期の配当につきましては、業績が順調に推移したことから1株当たり5円の普通配当及び大阪証券取引所ヘラクレス上場記念配当5円(平成21年6月下旬の株主総会に付議予定)を予定しております。次期の配当につきましては、1株当たり10円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。当社グループはこれらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万が一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

①法的規制に関して

当社は以下の法的規制を受けております。

a. 薬事法 (昭和35年8月10日、法律第145号)

第14条第3項において、医薬品の承認申請のための「資料は、厚生労働大臣の定める基準に従って収集され、かつ、作成されたものでなければならない」と規定されています。この条項の「厚生労働大臣の定める基準」というのが、厚生省令第21号「医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG L P省令であり、厚生省令第28号「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、すなわちG C P省令です。当社の分析業務は、非臨床試験及び臨床試験におけるバイオアナリシスであるため、G L P省令及びG C P省令に従って行わなければならない。また、独立行政法人医薬品医療機器総合機構による、G L P省令を遵守して試験を実施しているどうかについての調査(医薬品G L P適合性調査)を、定期的に行う必要があると定められており、当社は、西脇ラボ・大阪ラボともに、これまで常に最上位の評価(評価A)を得ております。G L P適合確認書には有効期限(評価Aの場合、3年間)が設けられており、現状では、西脇ラボが平成19年1月から平成22年1月までで、大阪ラボが平成20年6月から平成23年6月までとなっております。

当該期日までに行われる医薬品G L P適合性調査によって、今後当社の施設が不適合(評価C)と評価された場合、またG L P省令及びG C P省令に抵触する事態、すなわち薬事法に抵触する事態が生じた場合には、製薬会社からの受注試験数が激減することが予想され、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 麻薬及び向精神薬取締法 (昭和28年3月17日 法律第14号)

バイオアナリシス部門及び医薬品品質安定性試験部門において受託する試験では、麻薬あるいは向精神薬を取扱う場合があるため、麻薬取扱者免許取得者の配属(西脇ラボ 研究員1名)及び向精神薬試験研究施設の登録(西脇ラボ、大阪ラボ)を行い、それらの取扱いは、本法に則り適切に実施しております。麻薬取扱者免許には有効期限(2年間、平成20年1月～平成21年12月)がありますが、向精神薬試験研究施設の登録には有効期限がありません。麻薬及び向精神薬取締法に抵触する事態が生じた場合には、当社グループに対する信用が失墜し、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

②財務安定性について

当社の平成21年3月期における有利子負債(1,120,193千円)の総資産に占める比率は35.0%と高い水準にあります。当社グループでは、国内及び海外の業容拡大に伴い設備投資を必要とするなど相応の資金需要が見込まれます。今後は自己資本の充実を図りながら、資本市場からの調達と借入金のバランスを考慮しつつ資金調達を実施していく方針ですが、適時、かつ当社グループの希望する条件で実行できるとは限らないため、当社グループの事業展開上の制約要因となる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③受注の減少及び受託試験の中止又は延期の可能性について

当社グループが年度の受注高を計画するにあたっては、可能な限り正確な受注規模や受注時期を把握すべく努力し、それらの情報を活かして策定しておりますが、何らかの予測不可能な理由等により計画していた受注が獲得できない場合や、実際の受注額が計画を大幅に下回るなどの場合、また、製薬会社等による開発実施計画の変更等によって、受託試験研究の中止又は延期を余儀なくされた場合には、当社グループの事業戦略や経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

④特定の販売先に対する依存度が高いことについて

当社グループは、非臨床試験及び臨床試験に関わる生体試料中薬物濃度測定試験の研究委託を受けております。主たる販売先は大手製薬会社であり、特に大口販売先である武田薬品工業株式会社への依存度が高い状態です。そのため、今後何らかの理由により同社の研究方針の転換や当社グループとの取引方針又は取引内容の変更があった場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。なお、同社への販売の状況は以下のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
武田薬品工業株式会社	948,186	40.8	987,102	39.7

⑤経営組織に関する事項について

a. 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長 靱山邦男は当社が株式会社日本医学臨床検査研究所の社内ベンチャーであった時代からバイオアッセイ事業部長として、事業の推進に中心的な役割を果たしてまいりました。また、会社分割による当社設立と同時に代表取締役社長に就任し、当社グループの経営方針及び事業戦略の決定並びに研究開発活動の推進に重要な役割を果たしており、当社グループの経営は同氏に対する依存度が高いと考えられます。そのため、同氏の業務遂行が困難となった場合には、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 人材の確保について

当社グループの事業が拡大していくためには、高度な専門知識を有する人材の確保が必須要件であります。今後は、新卒採用に加え、経験者の採用も積極的に行い、優秀な人材を確保したいと考えておりますが、当社グループが必要とする人材が計画通りに採用できない場合や現在在職する人材が多数退職するなどの事態が生じた場合には、厚生労働省のG L P 認定機関としての業務遂行に支障をきたし、当社グループの事業展開や経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報漏洩の可能性について

受託試験研究は、機密保持を前提として成立するビジネスであります。したがって当社グループは、製薬会社等との間で機密保持契約を締結しており、受託した研究業務の遂行によって知り得た機密事項を第三者に漏洩することは禁じられております。外部からの不正な侵入に対してはファイアーウォール等の一般的なセキュリティシステムは導入済みであり、その他個人情報に関しましても、漏洩を防止するために万全の管理体制を確立すべく鋭意諸々の施策を推進しております。しかしながら、何らかの理由によりこれらの情報が漏洩した場合には、製薬会社等の信用を失い、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑦市場環境に関して

a. 競争激化の可能性について

当社グループの事業において、今後、同業他社の事業拡大により競争が激化することが予想されます。また、顧客である国内の製薬会社が海外の製薬会社によって買収され、非臨床試験、臨床試験に係る薬物濃度測定委託先を変更する場合も予想されます。さらに、海外とのデータの相互利用により、海外受託機関が競合相手になる可能性もあります。このような市場環境の変化が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また現在、国内外の製薬会社では世界的規模での合併や企業統合による再編が進められております。製薬会社の再編により、一時的に受託試験の絶対数が減少する可能性があるほか、既存顧客である製薬会社が研究開発方針を変更することにより当社グループへの委託件数が減少することも考えられます。このような理由により、開発件数、非臨床試験及び臨床試験数が減少し、当社グループの受託試験数が減少した場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

b. 非臨床試験及び臨床試験のCROへのアウトソーシング減少の可能性について

現在、製薬業界においては、研究開発費における総人件費抑制の観点から研究開発業務をアウトソーシングすることが主流になっております。しかしながら今後、合理化等による人件費の低下、製薬会社において余剰人員が発生する等何らかの理由によりアウトソーシングを減少させることも考えられます。そのような場合には、当社グループの費用は人件費、賃借料(分析機器等)等の固定費の割合が多く、売上変動に応じた支出の調整が困難であることから、利益率が低下し事業戦略及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑧海外市場への進出について

当社グループは「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンに掲げております。その第一歩として、現在、米国進出に向けた計画を具体的に進めております。当社は、公募増資によって調達した資金を、全額子会社へ出資する予定であります。子会社においては、米国での研究所建設を行うための資金に充当します。本計画において、米国での事業開始後にGLP組織の確立を中心とした内部体制の構築等、初期投資費用が発生するため、一時的に当社グループの利益率は低下いたします。当社グループは米国での事業計画について早期に新たな事業の柱とすべく注力いたしますが、何らかの事由により計画どおりに進まなかった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨受注損失引当金の計上について

分析法バリデーションは、その性格上不確定要因が多く、労力・時間を要するケースが多い一方、後続の生体試料中薬物濃度測定試験の受託に繋がるプロセスであるため受注獲得に際しての競合が激しく、受注価格を引き上げることが困難な状況にあり、結果として赤字受注となる場合があります。しかしながら、分析法バリデーション試験に続く生体試料中薬物濃度測定試験には不確定要因が少なく、効率的に試験ができることから、総合的に考えると利益を確保することができます。また、難易度が高い測定や少数検体の測定のような採算性の悪い試験を受託し、赤字が発生する場合があります。これは、顧客との密接な関係を維持するためばかりでなく、難易度の高い測定を手掛けることで当社グループの技術レベルの向上を目指すものでもあります。これらを通じ、当社グループは大規模で効率的な試験等の新規受注獲得に繋げ、全社として赤字を吸収するよう努めております。これらの実態に鑑み、期末時点において受託している試験のうち赤字が予想される試験については受注損失引当金を計上しております。しかしながら、受注損失引当金以上の赤字の発生や、個別試験の赤字を他の試験で吸収できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩試験遂行過程の過失により当社グループの信用が失墜し業務に支障をきたす可能性について

当社グループは、製薬会社等と非臨床試験、臨床試験の試料を分析する研究委受託契約を締結しております。かかる試験の遂行過程で、過失が発生し、当該過失データに基づく報告書を製薬会社に提出し、それに起因して製薬会社等の個別試験の科学的価値の低下や承認申請資料としての価値を喪失した場合には、当社グループのCROとしての信頼は損なわれ、当社グループの事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑪設立の経緯と社歴が浅いことについて

当社は、会社設立から4年しか経過しておらず、社歴が浅いため、過年度の経営成績は、今後の当社グループの業績等を判断する材料としては不十分な面があります。また、事業基盤は確立されているものの、内部管理体制や業務執行体制はより一層の改善が必要であると考えております。現在、当社グループはより組織的な

内部管理体制を整備、運用するよう努めておりますが、内部管理体制を整備、運用できなかった場合には、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

⑫製薬業界に売上を依存していることについて

当社グループの収益は、国内製薬業界の研究開発に依存しております。従来当社グループは、国内製薬業界における研究開発のアウトソーシングの拡大に伴い、バイオアナリシス事業を中心として業績を伸ばしてまいりました。しかしながら、今後、製薬業界を取り巻く事業環境や医薬品の研究開発動向に変化が生じ、国内の非臨床試験及び臨床試験の試験数が減少した場合は、当社グループの経営成績及び財務内容に影響を与える可能性があります。

⑬研究開発の遅延・中止について

当社グループにおいては、蓄積した質量分析技術を基礎として、代謝物構造解析及び代謝安定性試験等を事業化するため研究開発を行っておりますが、必ずしも順調に進まない可能性もあります。研究開発の遅延又は中止の場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

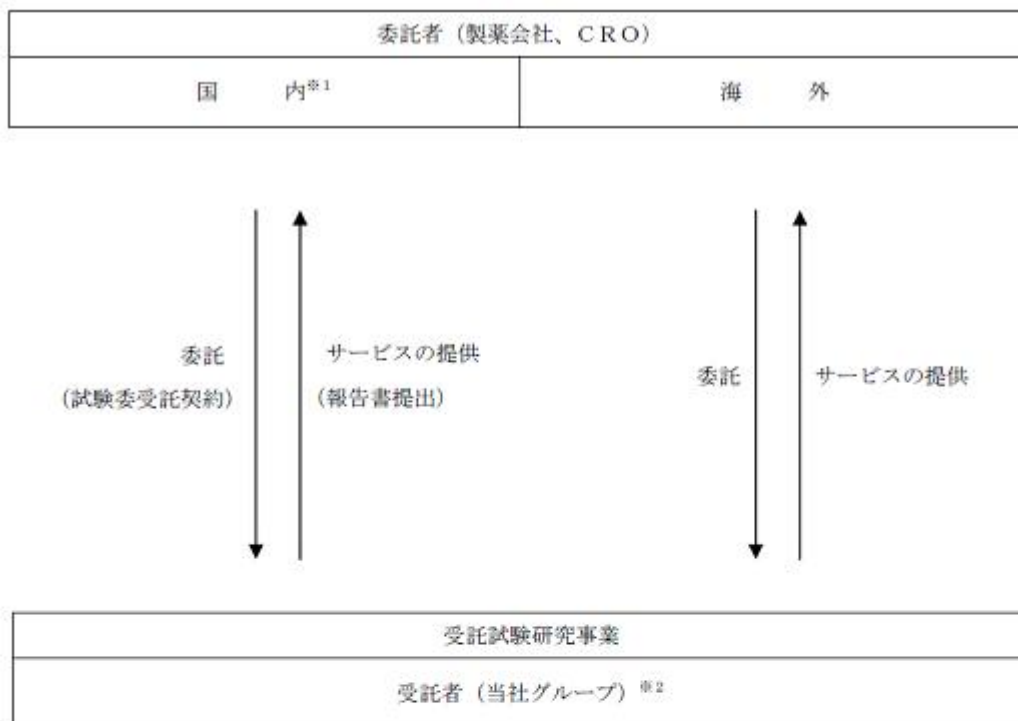
⑭天災地変により通常業務に支障をきたす可能性について

当社グループの業務を遂行する上で、コンピュータ制御された精密かつ高度な分析装置を順調に稼働させる必要があります。当社グループでは、サーバー及び分析装置用電源のバックアップにより不測の事態への対策を講じておりますが、地震、水害等の天災により電力供給が停止した場合には、通常業務に支障をきたす可能性があります。また、火災等により受託した業務の試料や試験データ等が消失する可能性もあります。これらが生じた場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び米国子会社1社(JCL Bioassay USA, Inc. (平成20年4月設立))により、構成されており、医薬品開発に係わる受託試験研究業務を営んでおります。受託試験研究業務とは、製薬会社等から試験を受託し、その研究結果を報告書として提出するサービスであります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



※1 国内取引の一部は、代理店(業務提携会社:エルエスジー株式会社)を通じて行われているものがあります。

※2 平成20年4月に連結子会社JCL Bioassay USA, Inc.を設立しましたが、現在米国に研究所を建設中であり、事業開始前です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「分析CROとして世界の頂点を目指す」ことを経営ビジョンとし、以下の経営理念と行動規範を掲げ、事業の発展と株主の利益拡大を目指します。

経営理念

「科学は公共の利益に寄与するものでなければならない」

行動規範

- 1) 商道德に反するようなことはしない。
- 2) 研究者の良心に恥じるような行為はしない。
- 3) 人道にもとるようなことはしない。
- 4) 専門職としての自覚を持ち、完全主義者の情熱を持って技能を磨き、医薬品開発の質の向上とスピードアップに貢献する。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務構造上、固定費の割合が高いため、売上の確保が企業業績に大きな影響を与えます。そのため、積極的な営業活動により受注を確保し、売上を継続的に伸長させることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、上記の基本方針のもと、以下のとおり中期経営計画を掲げております。

- 1) 当社は、研究員の専門技能向上に努めるとともに、人格の成長を図る人材教育に注力、処理能力の拡大を図ります。
- 2) 当社は、現在研究開発中の代謝物構造解析等を早期に新規事業化すべく注力します。
- 3) 当社は、平成21年度に米国研究所を竣工させ、平成22年度に米国におけるバイオアナリシス（生体試料中薬物濃度測定）事業を開始します。将来的には成長戦略の柱とすべく注力していきます。
- 4) バイオアナリシスにおいて、平成21年度に国内マーケットシェア25%超獲得を目標に注力します。
- 5) 当社は、営業活動を強化し、関東エリアを中心とした販路の拡大に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがサービスを提供している医薬品業界におきましては、今後も経営合理化のためのアウトソーシング化の流れは強まっていくことになると予想しております。このような状況の中、当社グループは以下の3点を重点課題として取り組んでまいります。

①人材の確保及び育成

当社グループの業績拡大のためには、高度な専門知識を有する人材の育成が必須要件であります。今後も継続して教育トレーニングシステムの充実を図り、人材育成に注力してまいります。

②販路の拡大

当社グループは、これまで関西エリアを中心に営業活動を行ってきたことから、同業他社に比べ、関東エリアにおける営業力が弱い面がありました。今後の業績拡大のためには、新規ユーザーの開拓、関東エリアにおける販路拡大が重要な課題であります。今後、同エリアに当社の営業拠点を新たに設置し、販路拡大を目指してまいります。

③海外市場への進出

米国の医薬品販売市場の規模は世界最大であり、多くの巨大製薬会社（メガファーマ）が新薬の開発にしのぎを削っております。当社グループが米国においてバイオアナリシス受託事業に新規参入するためには、米国内に研究所を設立することが必要であると判断し、これを具体化するため平成20年4月に連結子会社となるJCL Bioassay USA, Inc. を米国のイリノイ州に設立しました。今後、世界市場にチャレンジしていく方針であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,720	1,035,743
売掛金	327,281	265,828
たな卸資産	432,604	—
仕掛品	—	※1 342,778
原材料及び貯蔵品	—	40,111
前払費用	23,934	26,022
繰延税金資産	54,163	68,197
その他	1,227	15,276
貸倒引当金	△1,887	△1,495
流動資産	1,306,043	1,792,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,314,818	1,346,178
減価償却累計額	△674,721	△728,693
建物及び構築物（純額）	640,096	617,484
車両運搬具	11,860	11,019
減価償却累計額	△7,889	△8,689
車両運搬具（純額）	3,970	2,329
工具、器具及び備品	238,936	288,164
減価償却累計額	△173,493	△201,887
工具、器具及び備品（純額）	65,443	86,277
土地	250,165	446,212
リース資産	—	97,100
減価償却累計額	—	△18,604
リース資産（純額）	—	78,495
建設仮勘定	—	56,894
有形固定資産	959,675	1,287,695
無形固定資産		
ソフトウェア	6,736	4,668
電話加入権	1,456	1,456
商標権	—	1,120
施設利用権	111	101
無形固定資産合計	8,304	7,346
投資その他の資産		
長期前払費用	12,051	16,963
繰延税金資産	37,032	44,025
差入保証金	5,604	47,128
投資その他の資産合計	54,688	108,118

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	1,022,668	1,403,159
資産合計	2,328,712	3,195,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,291	32,969
短期借入金	525,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	184,572	157,492
リース債務	—	19,986
未払金	34,949	58,948
未払費用	12,760	13,443
未払法人税等	105,576	152,522
未払消費税等	9,670	16,681
前受金	94,216	111,909
賞与引当金	57,417	75,698
受注損失引当金	49,919	54,863
役員賞与引当金	—	5,000
その他	7,668	12,815
流動負債合計	1,115,043	1,272,330
固定負債		
長期借入金	456,743	402,701
リース債務	—	63,496
退職給付引当金	61,362	77,219
役員退職慰労引当金	20,400	20,030
固定負債合計	538,505	563,446
負債合計	1,653,548	1,835,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,700	256,356
資本剰余金	62,799	271,455
利益剰余金	564,664	823,760
株主資本合計	675,163	1,351,572
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	3,901
為替換算調整勘定	—	4,370
評価・換算差額等合計	—	8,271
純資産合計	675,163	1,359,843
負債純資産合計	2,328,712	3,195,620

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,326,496	2,488,479
売上原価	1,490,160	※1, ※2 1,534,248
売上総利益	836,335	954,230
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,405	9,399
役員報酬	57,825	54,740
給料及び手当	114,051	93,824
賞与	19,796	23,072
法定福利費	18,746	18,390
賞与引当金繰入額	8,955	10,488
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
退職給付費用	10,781	7,533
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	5,630
交通費	18,697	16,528
租税公課	1,346	8,288
保険料	14,262	10,141
支払手数料	69,158	52,191
減価償却費	4,243	5,542
地代家賃	12,598	16,981
研究開発費	※3 75,677	※3 64,821
その他	35,712	49,218
販売費及び一般管理費合計	479,059	451,795
営業利益	357,275	502,435
営業外収益		
受取利息	545	1,094
受取配当金	325	5
保険解約返戻金	1,520	3,959
受取保険金	510	—
その他	47	116
営業外収益合計	2,949	5,175
営業外費用		
支払利息	17,129	17,336
株式公開費用	—	20,877
株式交付費	—	12,449
シンジケートローン手数料	5,103	1,560
為替差損	7,311	10,877
その他	0	7,187
営業外費用合計	29,545	70,288
経常利益	330,680	437,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	22,064	—
貸倒引当金戻入額	227	391
固定資産売却益	※4 154	—
特別利益合計	22,446	391
特別損失		
固定資産除売却損	※5 1,483	※5 821
関係会社清算損	1,606	—
特別損失合計	3,089	821
税金等調整前当期純利益	350,037	436,891
法人税、住民税及び事業税	106,154	198,822
過年度法人税等戻入額	△9,395	—
法人税等調整額	20,411	△21,026
法人税等合計	117,171	177,795
当期純利益	232,866	259,096

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	47,700
当期変動額		
新株の発行	—	208,656
当期変動額合計	—	208,656
当期末残高	47,700	256,356
資本剰余金		
前期末残高	62,799	62,799
当期変動額		
新株の発行	—	208,656
当期変動額合計	—	208,656
当期末残高	62,799	271,455
利益剰余金		
前期末残高	331,797	564,664
当期変動額		
当期純利益	232,866	259,096
当期変動額合計	232,866	259,096
当期末残高	564,664	823,760
株主資本合計		
前期末残高	442,297	675,163
当期変動額		
新株の発行	—	417,312
当期純利益	232,866	259,096
当期変動額合計	232,866	676,408
当期末残高	675,163	1,351,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,006	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,006	—
当期変動額合計	△19,006	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,901
当期変動額合計	—	3,901
当期末残高	—	3,901

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	692	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△692	4,370
当期変動額合計	△692	4,370
当期末残高	—	4,370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,699	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,699	8,271
当期変動額合計	△19,699	8,271
当期末残高	—	8,271
純資産合計		
前期末残高	461,996	675,163
当期変動額		
新株の発行	—	417,312
当期純利益	232,866	259,096
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,699	8,271
当期変動額合計	213,167	684,680
当期末残高	675,163	1,359,843

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	350,037	436,891
減価償却費	95,661	114,536
株式交付費	—	12,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	△391
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,373	18,281
受注損失引当金の増減額(△は減少)	8,827	4,944
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,562	15,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,800	△370
受取利息及び受取配当金	△871	△1,099
支払利息	17,129	17,336
固定資産売却損益(△は益)	△154	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,483	821
有価証券売却損益(△は益)	△22,064	—
売上債権の増減額(△は増加)	53,982	61,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,156	49,714
前払費用の増減額(△は増加)	△12,357	△2,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,909	△322
未払金の増減額(△は減少)	△20,219	23,999
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,636	12,148
前受金の増減額(△は減少)	△46,665	17,692
その他	△8,611	8,201
小計	362,110	794,730
利息及び配当金の受取額	871	1,086
利息の支払額	△20,221	△17,107
法人税等の支払額	△82,209	△158,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,551	620,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△58,299	△351,503
有形及び無形固定資産の売却による収入	445	100
投資有価証券の取得による支出	△199	—
投資有価証券の売却による収入	33,570	—
長期前払費用の取得による支出	△4,297	△4,912
差入保証金の差入による支出	—	△47,107
差入保証金の回収による収入	27	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,752	△403,412

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,200,000	1,165,000
短期借入金の返済による支出	△3,885,000	△1,130,000
長期借入れによる収入	600,000	110,000
長期借入金の返済による支出	△111,645	△191,122
社債の償還による支出	△40,000	—
株式の発行による収入	—	404,862
リース債務の返済による支出	—	△18,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,645	339,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	10,393
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,978	567,022
現金及び現金同等物の期首残高	473,699	468,720
現金及び現金同等物の期末残高	468,720	1,035,743

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 JCL Bioassay Inc. 連結子会社であるJCL Bioassay Inc.については平成19年12月31日に清算しております。</p> <p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>② たな卸資産 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 JCL Bioassay USA, Inc. 当連結会計年度から、新たに設立したJCL Bioassay USA, Inc.を連結の範囲に含めております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>② たな卸資産 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	2～15年
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	2～15年									
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	2～15年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>① 株式交付費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 開業費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 受託試験に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 —————</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、また、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって処理しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価方法 外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) 一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更 従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当連結会計年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ393,582千円、39,022千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">525,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,475,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該貸出コミットメント契約(当座貸越契約を除く)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の末日における単体損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度の末日における単体貸借対照表における有利子負債の合計金額から現金及び預金の合計金額を差引いた金額が、単体損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び、単体キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額の5倍を上回らないこと。なお、有利子負債とは、単体貸借対照表における短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金及び社債の合計金額とする。 	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	当連結会計年度末借入未実行残高	525,000	差引額	2,475,000	<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,240,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	当連結会計年度末借入未実行残高	560,000	差引額	1,240,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
当連結会計年度末借入未実行残高	525,000												
差引額	2,475,000												
当座貸越極度額	1,800,000千円												
当連結会計年度末借入未実行残高	560,000												
差引額	1,240,000												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1</p> <p>2</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">75,677千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,483千円</td> </tr> </table>		75,677千円	車両運搬具	154千円	合計	154千円	工具、器具及び備品	1,483千円	合計	1,483千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">4,944千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">64,821千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35千円</td> </tr> </table>	売上原価	35,698千円		4,944千円		64,821千円	固定資産除却損		建物及び構築物	267千円	工具、器具及び備品	519千円	合計	786千円	固定資産売却損		車両運搬具	35千円	合計	35千円
	75,677千円																														
車両運搬具	154千円																														
合計	154千円																														
工具、器具及び備品	1,483千円																														
合計	1,483千円																														
売上原価	35,698千円																														
	4,944千円																														
	64,821千円																														
固定資産除却損																															
建物及び構築物	267千円																														
工具、器具及び備品	519千円																														
合計	786千円																														
固定資産売却損																															
車両運搬具	35千円																														
合計	35千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,000	—	—	2,550,000

2 自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,550,000	756,000	—	3,306,000

2 自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,060	10	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	468,720千円	現金及び預金	1,035,743千円
現金及び現金同等物	468,720	現金及び現金同等物	1,035,743

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、受託試験研究に関する単一の事業セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具、器具及び備品	1,162,177	899,918	262,259	工具、器具及び備品
ソフトウェア	3,320	758	2,561	ソフトウェア
合計	1,165,497	900,676	264,820	合計
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				158,925千円
1年超				188,717
合計				347,643
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				198,924千円
減価償却費相当額				139,853
支払利息相当額				10,973
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
				ファイナンス・リース取引 (借主側)
				(1) リース資産の内容
				① 有形固定資産
				主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	靱山邦男	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 6.6%	—	—	当社貸借 契約に關 する債務被 保証(注)	—	—	—
	江崎好郎	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.6%	—	—	当社貸借 契約に關 する債務被 保証(注)	—	—	—

- (注) 1 当社は、本社事務所の賃貸借契約に対して、当社代表取締役社長 靱山邦男及び取締役 江崎好郎より債務保証を受けておりますが、月間賃借料929千円は前払いとなっております。なお、保証料の支払はありません。
- 2 江崎好郎は平成20年3月31日付けで辞任により取締役を退任し、保証人をはずれております。
- 3 平成20年7月31日付けで新規賃貸契約を結ぶにあたり、靱山邦男は保証人をはずれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を当連結会計年度から適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 9,028千円</p> <p>賞与引当金 24,143</p> <p>受注損失引当金 20,991</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 54,163</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,918千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,578</p> <p>その他 5,536</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 37,032</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,875千円</p> <p>賞与引当金 30,801</p> <p>受注損失引当金 22,324</p> <p>貸倒引当金 608</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,587</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 68,197</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,412千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,150</p> <p>繰延欠損金 2,706</p> <p>その他 6,463</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 46,732</p> <p>評価性引当金 $\Delta 2,706$</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 44,025</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>法人税額特別控除 $\Delta 4.7\%$</p> <p>法人税額特別控除に対する住民税 $\Delta 1.0\%$</p> <p>過年度法人税等還付額 $\Delta 1.6\%$</p> <p>創業促進税制適用による法人税等軽減額 $\Delta 1.2\%$</p> <p>その他 $\Delta 0.4\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>法人税額特別控除 $\Delta 2.1\%$</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8%</p> <p>役員賞与引当金繰入 0.5%</p> <p>評価性引当金 0.6%</p> <p>その他 $\Delta 0.1\%$</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.7%</p>
	<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>上場の際に行われた公募増資の結果、当連結会計年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>この税率変更に伴い当連結会計年度末の繰延税金資産の金額及び当期純利益が3,750千円減少しております。</p>

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものは保有しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
33,570	22,064	—

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のあるものは保有しておりませんので該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社は、外貨建購入予定取引の為替相場変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 (ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針) ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引 ヘッジ方針：社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を行っております。 (ヘッジ有効性評価の方法) 為替予約については、社内リスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社で利用しておりますデリバティブ取引はヘッジ目的に限定されているため、相場変動に基づくリスクはほとんどないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は社内規程に従い、管理部門において取引額に応じた決裁担当者の承認を得て行っております。 また、取引担当者はデリバティブ取引報告書を作成し、月次報告を管理部長に対して行い、さらに四半期報告を取締役会に対して行っております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金として、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、上記退職給付制度のほか、複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金として、日本衛生検査所厚生年金基金に加入しております。(以下平成19年度数値)</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,362千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,362</td> </tr> </table>	退職給付債務	61,362千円	退職給付引当金	61,362	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">77,219千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">77,219</td> </tr> </table>	退職給付債務	77,219千円	退職給付引当金	77,219																
退職給付債務	61,362千円																								
退職給付引当金	61,362																								
退職給付債務	77,219千円																								
退職給付引当金	77,219																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39,977</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	39,977千円	退職給付費用	39,977	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">42,278千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,278</td> </tr> </table> <p>(注)勤務費用には、日本衛生検査所厚生年金基金に対する掛金の会社拠出額が含まれております。</p>	勤務費用	42,278千円	退職給付費用	42,278																
勤務費用	39,977千円																								
退職給付費用	39,977																								
勤務費用	42,278千円																								
退職給付費用	42,278																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>																								
<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金について</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">24,108,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">20,959,821</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,148,276</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成19年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体分告知額</td> <td style="text-align: right;">153,677千円</td> </tr> <tr> <td>当社分告知額</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> </tr> <tr> <td>当社掛金割合</td> <td style="text-align: right;">1.81%</td> </tr> </table> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高480,177千円及び別途積立金3,628,453千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金537千円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	24,108,097千円	年金財政計算上の給付債務の額	20,959,821	差引額	3,148,276	基金全体分告知額	153,677千円	当社分告知額	2,787	当社掛金割合	1.81%	<p>5 複数事業主制度の厚生年金基金について</p> <p>① 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">22,121,673千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">23,735,903</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△1,614,229</td> </tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成20年3月分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">基金全体分告知額</td> <td style="text-align: right;">162,541千円</td> </tr> <tr> <td>当社分告知額</td> <td style="text-align: right;">2,616</td> </tr> <tr> <td>当社掛金割合</td> <td style="text-align: right;">1.61%</td> </tr> </table> <p>③ 補足説明 上記①の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高483,778千円及び繰越不足金1,130,451千円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり当社は、当連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金586千円を費用処理しております。なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記②の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	22,121,673千円	年金財政計算上の給付債務の額	23,735,903	差引額	△1,614,229	基金全体分告知額	162,541千円	当社分告知額	2,616	当社掛金割合	1.61%
年金資産の額	24,108,097千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	20,959,821																								
差引額	3,148,276																								
基金全体分告知額	153,677千円																								
当社分告知額	2,787																								
当社掛金割合	1.81%																								
年金資産の額	22,121,673千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	23,735,903																								
差引額	△1,614,229																								
基金全体分告知額	162,541千円																								
当社分告知額	2,616																								
当社掛金割合	1.61%																								
<p>(追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。</p>																									

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	264円77銭	411円33銭
1株当たり当期純利益金額	91円32銭	100円37銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	232,866	259,096
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,866	259,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,550,000	2,581,452

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	675,163	1,359,843
普通株式に係る純資産額(千円)	675,163	1,359,843
普通株式の発行済株式数(株)	2,550,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	2,550,000	3,306,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(重要な子会社の設立) 当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において下記のとおり子会社の設立を決議しております。</p> <p>(1) 設立する子会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>① 商号 JCL Bioassay USA, Inc.</p> <p>② 設立年月 平成20年4月</p> <p>③ 事業の内容 バイオアナリシス受託事業</p> <p>④ 本店所在地 米国イリノイ州シカゴ</p> <p>⑤ 資本金額 100千USドル</p> <p>⑥ 持株比率 100%</p> <p>⑦ 従業員数 14名(事業開始時計画)</p> <p>(2) 設立の目的 米国におけるバイオアナリシス受託事業に、新規参入するためであります。</p>	—————
<p>(重要な設備投資計画の決定) 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において下記のとおり米国におけるラボ建設に関する設備投資を行うことを決議しております。</p> <p>(1) 設備投資の目的 米国におけるバイオアナリシス受託事業に、新規参入するためであります。</p> <p>(2) 所在地 米国イリノイ州ホフマンエステーツ</p> <p>(3) 設備投資の内容 ラボ建設のための土地、建物及び分析装置</p> <p>(4) 投資総額 978,000千円(9,780千USドル)(予定)</p> <p>(5) 資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>(6) 設備の導入時期 土地取得：平成20年11月 建物着工：平成21年1月 建物完成：平成22年2月(予定) 分析装置：平成22年3月(予定)</p> <p>(7) 営業活動に及ぼす重要な影響 当該ラボの建設により受託試験に関するサンプルを日本に空輸することなく米国内において試験を実施することができるようになるため、米国内でのバイオアナリシス受託事業に本格的に進出することが可能となります。</p>	—————

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	468,720	1,003,510
売掛金	327,281	265,828
原材料	38,895	—
仕掛品	393,582	※1 342,778
貯蔵品	127	—
原材料及び貯蔵品	—	40,111
前払費用	23,934	26,022
繰延税金資産	54,163	68,197
その他	1,227	15,263
貸倒引当金	△1,887	△1,495
流動資産合計	1,306,043	1,760,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,240,810	1,272,170
減価償却累計額	△619,593	△669,940
建物（純額）	621,216	602,230
構築物	74,007	74,007
減価償却累計額	△55,127	△58,753
構築物（純額）	18,880	15,253
車両運搬具	11,860	11,019
減価償却累計額	△7,889	△8,689
車両運搬具（純額）	3,970	2,329
工具、器具及び備品	238,936	288,164
減価償却累計額	△173,493	△201,887
工具、器具及び備品（純額）	65,443	86,277
土地	250,165	250,165
リース資産	—	97,100
減価償却累計額	—	△18,604
リース資産（純額）	—	78,495
有形固定資産合計	959,675	1,034,752
無形固定資産		
ソフトウェア	6,736	4,668
電話加入権	1,456	1,456
商標権	—	1,120
施設利用権	111	101
無形固定資産合計	8,304	7,346
投資その他の資産		
関係会社株式	—	319,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
長期前払費用	12,051	16,963
繰延税金資産	37,032	44,025
差入保証金	5,604	11,391
投資その他の資産合計	54,688	391,863
固定資産合計	1,022,668	1,433,962
資産合計	2,328,712	3,194,177
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,291	32,969
短期借入金	525,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	184,572	157,492
リース債務	—	19,986
未払金	34,949	58,948
未払費用	12,760	12,633
未払法人税等	105,576	152,522
未払消費税等	9,670	16,681
前受金	94,216	111,909
預り金	7,668	9,793
受注損失引当金	49,919	54,863
賞与引当金	57,417	75,698
役員賞与引当金	—	5,000
流動負債合計	1,115,043	1,268,499
固定負債		
長期借入金	456,743	402,701
リース債務	—	63,496
退職給付引当金	61,362	77,219
役員退職慰労引当金	20,400	20,030
固定負債合計	538,505	563,446
負債合計	1,653,548	1,831,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,700	256,356
資本剰余金		
資本準備金	62,799	271,455
資本剰余金合計	62,799	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	564,664	830,518
利益剰余金合計	564,664	830,518
株主資本合計	675,163	1,358,330

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	3,901
評価・換算差額等合計	—	3,901
純資産合計	675,163	1,362,231
負債純資産合計	2,328,712	3,194,177

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,307,310	2,488,479
売上原価	1,490,160	※1, ※2 1,534,248
売上総利益	817,150	954,230
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	8,405	9,399
役員報酬	52,800	54,740
給料及び手当	106,758	93,824
賞与	19,796	23,072
法定福利費	18,187	18,390
賞与引当金繰入額	8,955	10,488
役員賞与引当金繰入額	—	5,000
退職給付費用	10,781	7,533
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	5,630
旅費	16,317	16,528
租税公課	1,220	8,288
保険料	12,186	10,141
支払手数料	67,366	52,191
減価償却費	3,826	5,542
地代家賃	11,518	16,981
研究開発費	※3 75,677	※3 64,821
その他	33,131	49,218
販売費及び一般管理費合計	455,730	451,795
営業利益	361,419	502,435
営業外収益		
受取利息	545	1,078
受取配当金	325	5
保険解約返戻金	1,520	3,959
受取保険金	510	—
その他	47	116
営業外収益合計	2,949	5,159
営業外費用		
支払利息	17,129	17,336
シンジケートローン手数料	5,103	1,560
株式公開費用	—	20,877
株式交付費	—	12,449
為替差損	9,658	10,877
その他	0	413
営業外費用合計	31,892	63,514
経常利益	332,477	444,079

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
特別利益		
投資有価証券売却益	22,064	—
貸倒引当金戻入額	297	391
特別利益合計	22,361	391
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,483	※4 821
関係会社清算損	3,941	—
特別損失合計	5,424	821
税引前当期純利益	349,414	443,649
法人税、住民税及び事業税	106,154	198,822
過年度法人税等戻入額	△9,395	—
法人税等調整額	20,441	△21,026
法人税等合計	117,200	177,795
当期純利益	232,214	265,854

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	47,700	47,700
当期変動額		
新株の発行	—	208,656
当期変動額合計	—	208,656
当期末残高	47,700	256,356
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	62,799	62,799
当期変動額		
新株の発行	—	208,656
当期変動額合計	—	208,656
当期末残高	62,799	271,455
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	332,449	564,664
当期変動額		
当期純利益	232,214	265,854
当期変動額合計	232,214	265,854
当期末残高	564,664	830,518
株主資本合計		
前期末残高	442,949	675,163
当期変動額		
新株の発行	—	417,312
当期純利益	232,214	265,854
当期変動額合計	232,214	683,166
当期末残高	675,163	1,358,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,006	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,006	—
当期変動額合計	△19,006	—
当期末残高	—	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	3,901

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期変動額合計	—	3,901
当期末残高	—	3,901
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,006	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,006	3,901
当期変動額合計	△19,006	3,901
当期末残高	—	3,901
純資産合計		
前期末残高	461,955	675,163
当期変動額		
新株の発行	—	417,312
当期純利益	232,214	265,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,006	3,901
当期変動額合計	213,207	687,067
当期末残高	675,163	1,362,231

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) _____ (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。)	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) _____
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 原材料 総平均法による原価法 (収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法) (2) 仕掛品 個別法による原価法(収 益性の低下に基づく簿 価切下げの方法) (3) 貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)を適用して おります。これによる営業利益、経常 利益及び税引前当期純利益に与える影 響はありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 10～50年 構築物 7～45年 工具、器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部 を改正する法律(平成19年3月30日 法律第6号)及び法人税法施行令の一 部を改正する政令(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度か ら、平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法に 基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得したものについては、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で均等償却する方法によっ ております。 当該変更に伴う損益に与える影響は 軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物 10～50年 構築物 7～45年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 繰延資産の処理方法	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 (3) 受注損失引当金 受託試験に係る将来の損失に備えるため、当期末において受託試験原価の発生見込額が受託金額を超過する可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受託試験について、当該試験に係る将来の損失見込額を計上しております。 (4) 役員賞与引当金 _____ (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(自己都合要支給額)に基づき計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 株式交付費については、支出時に全額費用処理しております。 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 受注損失引当金 同左 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同左 (6) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 重要なヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建購入予定取引 (3) ヘッジ方針 社内管理規程に従い、将来購入する事業用資産に係る外貨建債務の為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 外貨建購入予定取引に関しては社内管理規程に従い、実行可能性及び実行時期等を検討した上で為替予約を実行し、当該為替予約に関してヘッジ会計を適用しております。なお、為替予約については、社内のリスク管理方針に従い、外貨建購入予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価は省略しております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(1) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(2) 一部受託試験に関する収入及び発生費用の計上方法の変更 従来、代謝物の構造解析等の受託試験について、他の受託試験と同様、収入については売上高に、試験実施に関する発生費用については売上原価として処理しておりましたが、当該受託試験が著しく採算性に乏しかったことから、収益事業としての継続は困難であると判断し、これらの受託試験の実施目的を長期的視野に基づく技術蓄積としての研究開発活動とすることに変更しました。当該決定を踏まえ、費用及び収益の実態をより適切に開示する観点から、当事業年度より、当該受託試験に関する収入と発生費用の純額を販売費及び一般管理費の研究開発費として計上する方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べ、売上高は17,815千円、売上原価は22,263千円減少し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ4,448千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>1</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">525,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,475,000</td> </tr> </table> <p>なお、当該貸出コミットメント契約(当座貸越契約を除く)には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業年度の末日における損益計算書における経常損益を損失としないこと。 ・各事業年度の末日における貸借対照表における有利子負債の合計金額から現金及び預金の合計金額を差引いた金額が、損益計算書における営業損益、受取利息、受取配当金及び、キャッシュ・フロー計算書における減価償却費の合計金額の5倍を上回らないこと。なお、有利子負債とは、貸借対照表における短期借入金、一年以内返済予定の長期借入金、一年以内償還予定の社債、長期借入金及び社債の合計金額とする。 	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	525,000	差引額	2,475,000	<p>※1 受注損失引当金が計上されている受託試験に関する仕掛品については、受注損失引当金との相殺表示を行っておりません。なお、受注損失引当金の計上対象となった受託試験に関する仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は39,459千円であります。</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">560,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,800,000千円	当事業年度末借入実行残高	560,000	差引額	1,240,000
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
当事業年度末借入実行残高	525,000												
差引額	2,475,000												
当座貸越極度額	1,800,000千円												
当事業年度末借入実行残高	560,000												
差引額	1,240,000												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1</p> <p>2</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 75,677千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,483千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,483千円	合計	1,483千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 35,698千円</p> <p>※2 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 4,944千円</p> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費 64,821千円</p> <p>※4 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">786千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	267千円	工具、器具及び備品	519千円	合計	786千円	固定資産売却損		車両運搬具	35千円	合計	35千円
工具、器具及び備品	1,483千円																		
合計	1,483千円																		
固定資産除却損																			
建物及び構築物	267千円																		
工具、器具及び備品	519千円																		
合計	786千円																		
固定資産売却損																			
車両運搬具	35千円																		
合計	35千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

保有している自己株式がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具、器具及び備品	1,162,177	899,918	262,259	工具、器具及び備品
ソフトウェア	3,320	758	2,561	ソフトウェア
合計	1,165,497	900,676	264,820	合計
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				158,925千円
1年超				188,717
合計				347,643
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				198,924千円
減価償却費相当額				139,853
支払利息相当額				10,973
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
				ファイナンス・リース取引 (借主側)
				(1) リース資産の内容
				① 有形固定資産
				主としてバイオアナリシス受託試験における分析装置(工具、器具及び備品)であります。
				(2) リース資産の減価償却の方法
				所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 9,028千円</p> <p>賞与引当金 24,143</p> <p>受注損失引当金 20,991</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 54,163</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 22,918千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,578</p> <p>その他 5,536</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 37,032</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,875千円</p> <p>賞与引当金 30,801</p> <p>受注損失引当金 22,324</p> <p>貸倒引当金 608</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,587</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 68,197</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 29,412千円</p> <p>役員退職慰労引当金 8,150</p> <p>その他 6,463</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 44,025</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>法人税額特別控除 △4.7%</p> <p>法人税額特別控除に対する住民税 △1.0%</p> <p>過年度法人税等還付額 △1.6%</p> <p>創業促進税制適用による法人税等軽減額 △1.2%</p> <p>その他 △0.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 0.3%</p> <p>法人税額特別控除 △2.1%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.8%</p> <p>役員賞与引当金繰入 0.5%</p> <p>その他 △0.1%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.1%</p>
	<p>3 繰延税金資産の税率変更に伴う修正額</p> <p>上場の際に行われた公募増資の結果、当事業年度中に資本金が増加したことに伴い、外形標準課税(地方税法)の適用により、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率について、前事業年度の42.1%から40.7%に変更しております。この税率変更に伴い当事業年度末の繰延税金資産の金額及び当期純利益が3,750千円減少しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	264円77銭	412円05銭
1株当たり当期純利益金額	91円06銭	102円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	232,214	265,854
普通株式に係る当期純利益(千円)	232,214	265,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,550,000	2,581,452

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	675,163	1,362,231
普通株式に係る純資産額(千円)	675,163	1,362,231
普通株式の発行済株式数(株)	2,550,000	3,306,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	2,550,000	3,306,000

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(重要な子会社の設立) 当社は、平成20年4月18日開催の取締役会において下記のとおり子会社の設立を決議しております。</p> <p>(1) 設立する子会社の名称、事業内容、規模等</p> <p>① 商号 JCL Bioassay USA, Inc. ② 設立年月 平成20年4月 ③ 事業の内容 バイオアナリシス受託事業 ④ 本店所在地 米国イリノイ州シカゴ ⑤ 資本金額 100千USドル ⑥ 持株比率 100% ⑦ 従業員数 14名(事業開始時計画)</p> <p>(2) 設立の目的 米国におけるバイオアナリシス受託事業に、新規参入するためであります。</p>	
<p>(重要な設備投資計画の決定) 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において下記のとおり米国におけるラボ建設に関する設備投資を行うことを決議しております。</p> <p>(1) 設備投資の目的 米国におけるバイオアナリシス受託事業に、新規参入するためであります。</p> <p>(2) 所在地 米国イリノイ州ホフマンエステーツ</p> <p>(3) 設備投資の内容 ラボ建設のための土地、建物及び分析装置</p> <p>(4) 投資総額 978,000千円(9,780千USドル)(予定)</p> <p>(5) 資金調達方法 自己資金及び借入金</p> <p>(6) 設備の導入時期 土地取得：平成20年11月 建物着工：平成21年1月 建物完成：平成22年2月(予定) 分析装置：平成22年3月(予定)</p> <p>(7) 営業活動に及ぼす重要な影響 当該ラボの建設により受託試験に関するサンプルを日本に空輸することなく米国内において試験を実施することができるようになるため、米国内でのバイオアナリシス受託事業に本格的に進出することが可能となります。</p>	
<p>(重要な子会社の増資) 当社は、平成20年8月28日開催の取締役会において、当社が米国ラボ建設に関する設備投資を行うことを決議しましたが、平成20年12月12日開催の取締役会において下記の子会社をもって設備投資することとしました。既に当社が取得済みの米国土地(平成20年11月取得)の当該子会社への現物出資を含めて、当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的 米国ラボ建設のための資金需要に対応するため</p> <p>(2) 増資の内容 ① 現物出資 201,222千円(1,995千USドル) 払込日付 平成20年12月12日 ② 当社による金銭出資 107,844千円(1,200千USドル) 払込日付 平成20年12月19日</p> <p>(3) 増資する連結子会社の概要</p> <p>① 会社名 JCL Bioassay USA, Inc. ② 事業内容 バイオアナリシス受託事業 ③ 資本金 319,482千円(3,295千USドル)(増資後) ④ 持株比率 当社 100%</p>	<p>(重要な子会社の増資) 当社は、平成21年4月13日開催の取締役会において当社を引受先とする連結子会社の増資を決議し、払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 増資の目的 米国ラボ建設のための資金需要に対応するため</p> <p>(2) 増資の内容 当社による金銭出資 174,312千円(1,800千USドル) 払込日付 平成21年4月17日</p> <p>(3) 増資する連結子会社の概要</p> <p>① 会社名 JCL Bioassay USA, Inc. ② 事業内容 バイオアナリシス受託事業 ③ 資本金 493,794千円(5,095千USドル)(増資後) ④ 出資比率 当社 100%</p>

6. その他

(1) 役員の変動

本日現在未定であり、開示内容が決まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。